



2013年度決算概要 及び 2014年度通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2014年5月20日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

FL: 東京海上日動フィナンシャル生命保険

■ 第一部：2013年度決算概要

- 連結決算概要
 - － 経常収益3
 - － 経常利益4
 - － 当期純利益5
- 国内損保事業
 - － TMNF：2013年度実績6
 - － TMNF：コンバインド・レシオ7
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率 ..8
 - － TMNF：資産運用関連9
 - － NF：2013年度実績10
- 国内生保事業
 - － AL：2013年度実績11
- 海外保険事業
 - － 正味収入保料12
 - － 修正利益13
- グループ修正利益
 - － 2013年度実績14

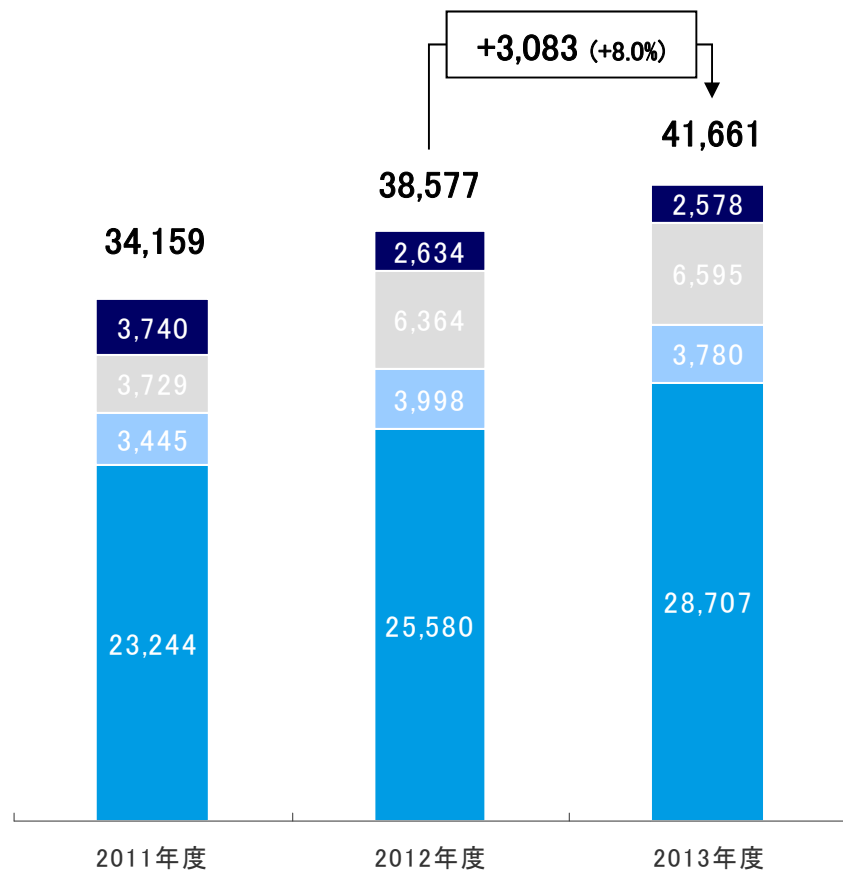
■ 第二部：2014年度通期業績予想

- 連結決算概要
 - － 経常利益16
 - － 当期純利益17
- 国内損保事業
 - － TMNF：2014年度予想18
 - － TMNF：コンバインド・レシオ19
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率 ..20
 - － NF：2014年度予想21
- 国内生保事業
 - － 2014年度予想22
 - － AL：2014年度予想23
- 海外保険事業
 - － 正味収入保険料24
 - － 修正利益25
 - － PHLI/Delphi/Kiln：2014年度予想26
- グループ修正利益
 - － 2014年度予想27



第一部 : 2013年度決算概要

■ 連結経常収益(億円)



— 正味収入保険料

- TMNFにおいて、自動車保険を中心に全種目で増収
- 海外保険会社において、引受拡大およびデルファイの連結効果の通年化*に加え、円安進行の影響等により増収

— 生命保険料

- ALにおける保有契約の拡大、アジアにおける新商品の好調な販売、デルファイの連結効果の通年化*等により増収
- FLにおいて、運用環境の改善に伴い解約等による返戻金が増加したことを主因として減収

* 2012年度第3四半期以降の成績を取り込んでいる

前年増減率

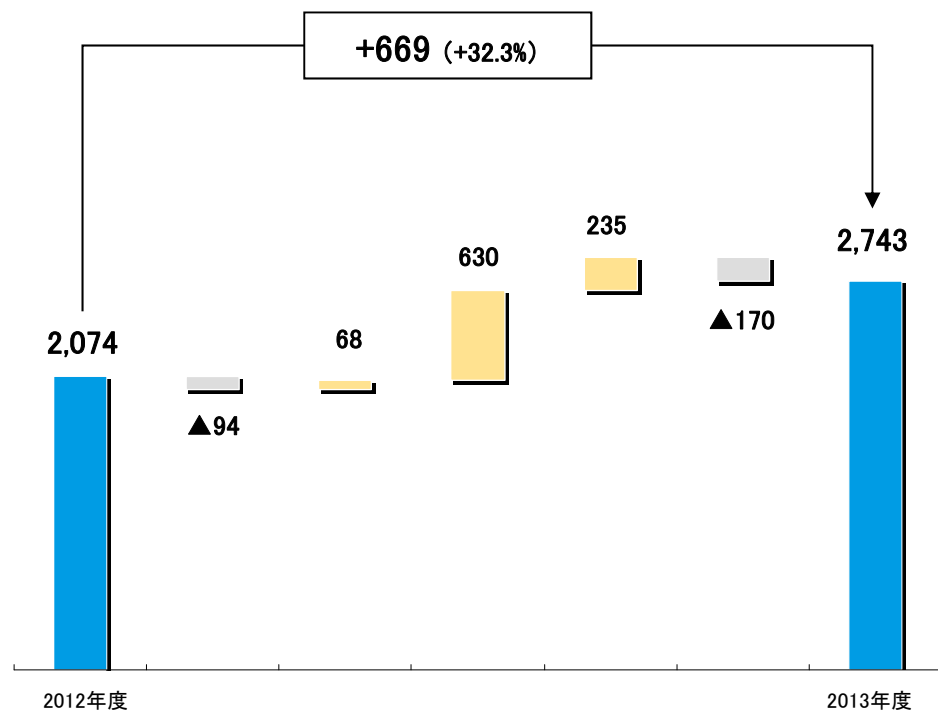
■ 正味収入保険料	+ 12.2%
■ 生命保険料	▲ 5.5%
■ 資産運用収益	+ 3.6%
■ その他	▲ 2.1%

連結決算概要②：経常利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 連結経常利益(億円)



	国内損保	国内生保	海外 [*] 保険	金融一般	連結調整	合計
12年度	1,607	219	829	▲ 179	▲ 402	2,074
13年度	1,512	287	1,460	56	▲ 572	2,743

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算
 国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算
 連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 当連結会計年度末より、海外保険会社の経常利益に含まれる海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

— 国内損保事業

TMNF: 95億円の減益

- コンバインドレシオは改善する一方で、異常危険準備金の積増負担の増加を主因として減益

— 国内生保事業

- ALにおいては以下を主因として減益
 - ✓ 標準利率改定に伴う責任準備金繰入額の増加
 - ✓ 増収に伴う代理店手数料の増加
- FLにおいては以下を主因として増益
 - ✓ 運用環境の改善に伴う保険関係費用収入の増加
 - ✓ 追加責任準備金戻入の増加

— 海外保険会社

- 以下を主因として増益
 - ✓ 保険引受拡大およびデルファイの連結効果の通年化
 - ✓ 自然災害損失の減少
 - ✓ 円安によるプラス効果

— 金融・一般

- 前期の証券子会社における保証債務に対する引当金計上の反動を主因として増益

— 連結調整

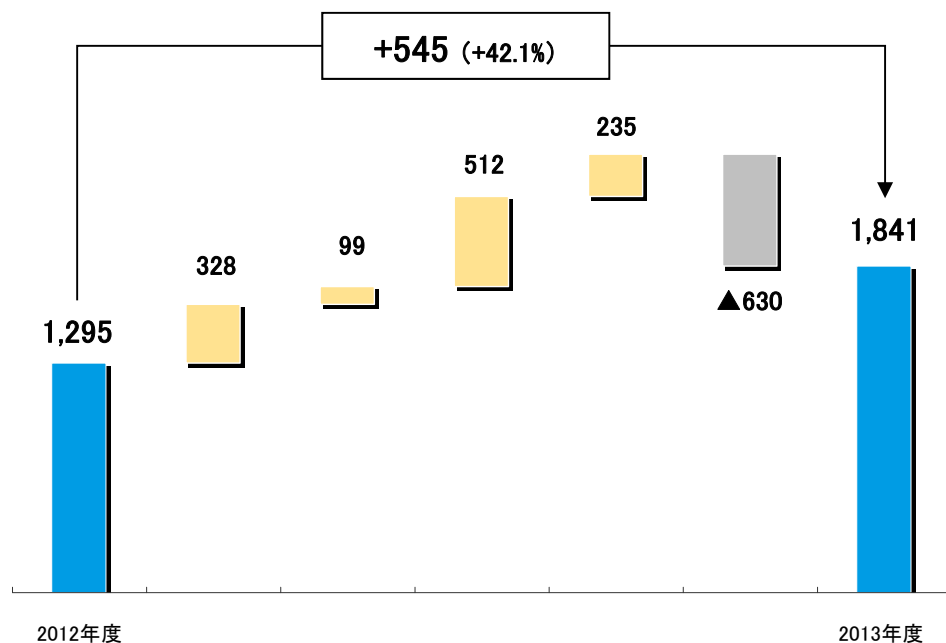
- 以下を主因としてマイナス調整額が拡大
 - ✓ TMNFにおける海外子会社配当の増加に伴う配当金消去額の増加
 - ✓ デルファイの連結通年化に伴うのれん償却額の増加

連結決算概要③：当期純利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 連結当期純利益(億円)



通期実績	国内損保	国内生保	海外保険*	金融一般	連結調整	合計
12年度	612	112	660	▲ 200	109	1,295
13年度	941	212	1,173	34	▲ 520	1,841

— 国内損保事業

TMNF: 321億円の増益

- 経常利益と同様の減益要因があるものの、前年度に計上した証券子会社株式の評価損(特別損失)の反動を主因として増益

— 国内生保事業

- FLにおいて、経常利益と同様の増益要因に加え、前年度に計上した割増退職金に係る特別損失の反動により増益

— 海外保険会社

- 経常利益と同様の要因により増益

— 連結調整

- 経常利益と同様の要因に加え、前年度の証券子会社株式評価損の計上に対するプラス調整の反動等

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 当連結会計年度末より、海外保険会社の当期純利益に含まれる海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2012年度 実績	2013年度 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	73	▲132	▲206	▲279.6%
正味収入保険料	18,696	19,663	966	5.2%
うち民保	16,185	16,952	767	4.7%
発生保険金*	▲13,004	▲13,143	▲139	1.1%
うち民保*	▲10,627	▲10,749	▲122	1.2%
事業費	▲5,790	▲5,945	▲154	2.7%
うち民保	▲5,310	▲5,459	▲148	2.8%
異常危険準備金積増/積減	34	▲390	▲425	▲1,219.4%
資産運用等損益	1,468	1,565	97	6.6%
資産運用損益	1,873	1,652	▲221	▲11.8%
利息及び配当金収入	1,388	1,484	96	6.9%
有価証券売却損益	862	838	▲24	▲2.9%
有価証券評価損	▲66	▲5	61	91.4%
金融派生商品損益	▲12	▲42	▲29	236.9%
経常利益	1,561	1,465	▲95	▲6.1%
特別損益	▲515	▲54	461	▲89.4%
当期純利益	586	908	321	54.9%

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比206億円減益の▲132億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 自動車保険を中心に全種目で増収(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 2014年2月の暴風雪を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加(前年度:約640億円、当年度:約810億円 内 暴風雪は約530億円)
 - ➡ 円安幅の縮小に伴う外貨建支払備金積増負担の減少
 - ➡ 上記以外の発生保険金は、増収に伴う増加があったものの、火災保険ならびに自動車保険の減少によりほぼ横ばい
- 事業費:
 - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加等
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自然災害に係る支払保険金の減少を主因とした積増負担の増加

— 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

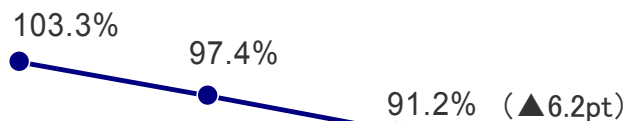
海外子会社からの配当金収入の増加や有価証券評価損の減少を主因として97億円増益の1,565億円

— 当期純利益

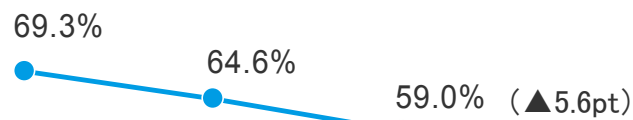
上記に加え、前年度における証券子会社株式の評価損(特別損失)の反動等により321億円増益の908億円となった

■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース)

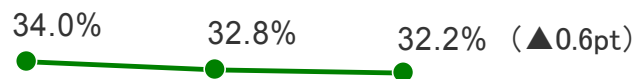
コンバインド・レシオ



損害率*



事業費率



単位:億円

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	前年増減
正味収入保険料	15,456	16,185	16,952	767
正味支払保険金*	10,715	10,451	9,998	▲453
事業費	5,250	5,310	5,459	148
内:社費	2,343	2,239	2,214	▲24
内:代理店手数料	2,907	3,071	3,245	173

(参考)

民保E/I損害率*	69.8%	66.8%	65.0%	▲1.8pt
自動車E/I損害率*	70.7%	69.4%	65.3%	▲4.1pt

* 損害調査費を含む

- 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年度対比▲5.6ポイント改善の59.0%となった

- 自然災害に係る支払保険金の減少
- 火災保険や自動車保険等における自然災害以外の支払保険金の減少

- 事業費率

- 以下を主因として前年度対比▲0.6ポイント改善の32.2%となった

- 正味収入保険料の増加
- システムコストの削減を主因とする物件費の削減

- コンバインド・レシオ

- W/Pコンバインド・レシオは損害率、事業費両方の改善により、▲6.2ポイント改善の91.2%となった

(参考)

- E/I損害率は自動車保険の収支改善を主因に前年度対比▲1.8ポイント改善の65.0%となった
- E/Iコンバインド・レシオは▲2.4ポイント改善の97.2%となった

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2012年度 実績	2013年度 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,464	2,584	120	4.9%
海上	580	651	71	12.4%
傷害	1,571	1,627	56	3.6%
自動車	9,081	9,473	391	4.3%
自賠責	2,491	2,697	206	8.3%
その他	2,508	2,628	120	4.8%
合計	18,696	19,663	966	5.2%
民保合計	16,185	16,952	767	4.7%

－ 主な増減要因

- 火災:住宅着工件数の増加に伴う家計分野での増収等により増収
- 海上:大口契約における増収等により増収
- 傷害:全国団体制度の業務災害向け傷害保険等において増収
- 自動車:商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- 自賠責:2013年4月の料率改定を主因として増収
- その他:超ビジネス保険の計上種目変更や大口契約の増収を主因として増収

■ 種目別W/P損害率

	2012年度 実績	2013年度 実績	前年増減
			前年増減
火災	64.3%	52.3%	▲ 12.0pt
海上	72.2%	60.4%	▲ 11.8pt
傷害	56.0%	55.4%	▲ 0.5pt
自動車	67.8%	63.6%	▲ 4.2pt
自賠責	96.1%	88.4%	▲ 7.7pt
その他	56.4%	50.5%	▲ 5.9pt
合計	68.7%	63.0%	▲ 5.7pt
民保合計	64.6%	59.0%	▲ 5.6pt

－ 主な増減要因

- 火災:自然災害の支払保険金の減少を主因として改善
- 海上:増収を主因として改善
- 傷害:増収を主因として改善
- 自動車:事故件数の減少および増収を主因として改善
- 自賠責:2013年4月の料率改定に伴う増収を主因として改善
- その他:増収ならびに大口事故の支払の反動により改善

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



TOKIO MARINE

■ TMNF資産運用等損益(億円)

	2012年度 実績	2013年度 実績	前年増減
資産運用等損益	1,468	1,565	97
資産運用損益	1,873	1,652	▲ 221
ネット利息配当金収入	846	965	118
利息配当金収入	1,388	1,484	96
内国株式配当金	456	490	33
外国株式配当金	144	293	149
内国債券インカム	364	312	▲ 51
外国その他インカム*1	81	169	88
その他の証券インカム*2	87	3	▲ 83
積立保険料等運用益振替	▲ 541	▲ 519	22
売却損益等計(キャピタル)	1,026	686	▲ 340
有価証券売却損益	862	838	▲ 24
有価証券評価損	▲ 66	▲ 5	61
内国株式評価損	▲ 61	▲ 3	58
金融派生商品損益	▲ 12	▲ 42	▲ 29
為替予約・通貨スワップ	▲ 32	▲ 72	▲ 39
その他運用収益・費用	233	▲ 138	▲ 371
その他(為替換算損益等)	9	34	24
その他経常収益・費用等	▲ 405	▲ 86	318

* 1. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム
* 2. 有価証券のうち内国株式、内国債券及び外国証券以外からのインカム

■ 政策株式売却額(億円)

	2012年度 実績*3	2013年度 実績	前年増減
政策株式売却額	1,150	1,090	▲ 60

* 3. 政策目的で保有していた優先出資証券の償還を含む

—TMNF資産運用等損益は、前年度対比97億円増加の1,565億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年度対比118億円増加の965億円となった
 - ➡ 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
 - ➡ その他の証券インカム：
 - ✓ 前年度に大口ファンド解約に伴いインカム収益を計上した反動
- キャピタル損益
以下を主因として前年度対比340億円減少の686億円となった
 - ➡ 有価証券評価損：
 - ✓ 主に前年度に内国株式で評価損を計上した反動
 - ➡ 有価証券売却損益：
 - ✓ 政策株式売却益が増加した一方、内国公社債と外国証券における売却益の減少により減少
 - ➡ 金融派生商品損益：
 - ✓ 主に円安の進行による為替予約・通貨スワップ損益の悪化等
- その他経常収益・費用等
前年度対比318億円増加の▲86億円となった
(増加額の大半は、貸倒引当金の戻入・繰入に伴うもの)

(※)「その他運用収益・費用」と「その他経常収益・費用等」の増減は、前年度に証券子会社から譲り受けた保証債務にかかる損益や貸倒引当金の戻入・繰入等によるものであり、経常利益への影響は概ね相殺される

国内損保事業⑤：2013年度実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度 実績	2013年度 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	▲ 11	16	27	-
正味収入保険料	1,387	1,372	▲ 14	▲ 1.1%
うち民保	1,196	1,170	▲ 25	▲ 2.2%
発生保険金*	▲ 960	▲ 925	35	▲ 3.7%
うち民保*	▲ 792	▲ 755	37	▲ 4.7%
事業費	▲ 466	▲ 446	20	▲ 4.3%
うち民保	▲ 418	▲ 400	18	▲ 4.3%
異常危険準備金積増/積減	19	▲ 9	▲ 28	▲ 148.1%
資産運用等損益	59	32	▲ 27	▲ 46.1%
資産運用損益	64	33	▲ 30	▲ 47.9%
利息及び配当金収入	44	48	3	8.5%
有価証券売却損益	43	12	▲ 30	▲ 70.3%
有価証券評価損	▲ 1	-	1	▲ 100.0%
経常利益	45	47	1	3.1%
特別損益	▲ 0	▲ 2	▲ 2	-
当期純利益	26	33	7	27.0%
損害率(全種目W/Pベース)*	68.0%	63.9%	▲ 4.1pt	-
事業費率(全種目W/Pベース)	33.6%	32.5%	▲ 1.1pt	-
コンバインド・レシオ*	101.6%	96.4%	▲ 5.2pt	-

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ 保険引受利益

- 以下を主因として前年度対比27億円増益の16億円となった
 - ➡ 自動車保険の発生保険金の減少
 - ➡ 社費削減等による事業費の減少
 - ➡ 自動車保険における新規契約増加や料率改定効果による増収の一方、火災保険における出再保険料増加の影響等により、正味収入保険料は減収
 - ➡ 自動車保険を中心とした支払保険金の減少に伴う異常危険準備金取崩額の減少

－ 資産運用等損益

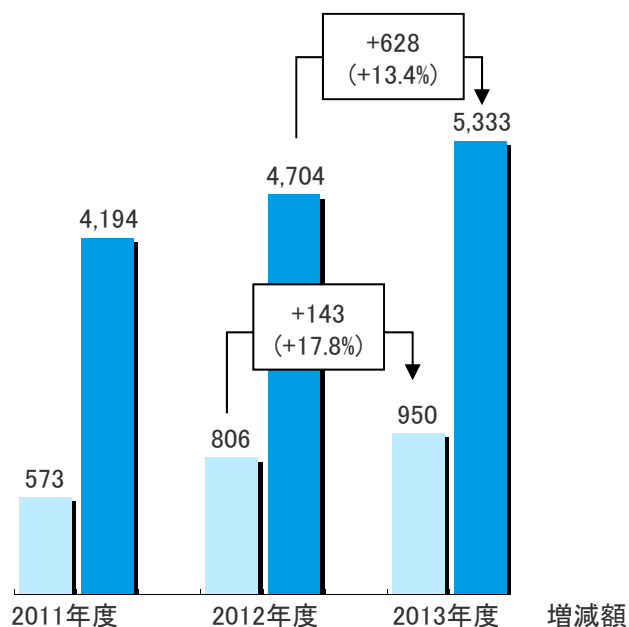
- 有価証券売却損益の減少を主因として、前年度対比27億円減益の32億円となった

－ 当期純利益

- 上記の結果、当期純利益は前年度対比7億円増益の33億円となった

■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)

■ 新契約
■ 保有契約



	2011年度	2012年度	2013年度	増減額
経常収益	5,793	6,724	7,462	738
内: 保険料等収入	5,055	5,665	6,455	789
当期純利益	60	139	107	▲ 31
基礎利益	222	226	213	▲ 13

— 新契約年換算保険料

- メディカルKit Rを軸とした第三分野を中心に好調に推移したことにより、前年度対比+17.8%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 保有契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比+13.4%の増収となった

— 保険料等収入

- 好調な新契約および保有契約の増加等に伴い、前年度対比789億円増加の6,455億円となった

— 当期純利益

- 上記に加え、標準利率改定等に伴う責任準備金等繰入額の増加や、好調な販売状況に伴う代理店手数料の増加等により、前年度対比31億円減益の107億円となった

海外保険事業①：2013年度実績(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 実績	2013年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	12年12月末 86.5円	13年12月末 105.3円			
フィラデルフィア	1,936	2,608	672	35%	11%
デルファイ	752	1,977	1,224	163%	116%
北米	487	624	136	28%	9%
キルン	1,068	1,307	239	22%	▲2%
欧州・中東	205	268	62	31%	5%
中南米	797	1,071	274	34%	27%
アジア	799	1,006	206	26%	8%
再保険	783	1,073	290	37%	12%
損保計*1	6,830	9,937	3,107	45%	22%
生保	513	807	294	57%	36%
合計	7,343	10,745	3,401	46%	23%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 2012年12月末為替レート適用時の増減率

— 各事業における成長施策の進展に加え、円安の進行やデルファイの通期連結化の影響等により、正味収入保険料は1兆円を突破

フィラデルフィア

- 新規契約の増加および更改契約の料率引き上げの継続等により増収

デルファイ

- 通期連結化の影響に加え、主力の超過額労災保険における新規契約の増加および料率引き上げ等により増収

キルン

- マーケットのソフト化を踏まえた引受のコントロール等により、現地通貨ベースではほぼ横ばい

中南米

- ブラジルにおけるマーケット平均を上回る自動車保険の成長を主因として増収

アジア

- タイ・マレーシア・インドにおける自動車保険の販売拡大等により増収

再保険

- 欧州ビジネスの成長やスペシャルティ種目の引受拡大等により増収

生保

- シンガポール・マレーシア・タイにおける好調な販売により増収

海外保険事業②：2013年度実績(修正利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2012年度 実績	2013年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	適用為替レート (ドル/円)	12年12月末			
	86.5円	105.3円			
フィラデルフィア	245	360	114	46%	20%
デルファイ	119	332	212	178%	128%
北米	73	42	▲30	▲42%	▲52%
キルン	56	223	167	297%	219%
欧州・中東	22	9	▲13	▲59%	▲69%
中南米	20	18	▲1	▲9%	▲17%
アジア	22	238	215	963%	786%
再保険	102	149	47	47%	20%
損保計*1	660	1,369	708	107%	70%
生保	47	22	▲25	▲54%	▲66%
合計(調整後)	692	1,369	677	98%	62%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 2012年12月末為替レート適用時の増減率

- 各成長施策の進展やデルファイの通期連結化の影響のほか、円安の進行、自然災害損失の減少等により、海外事業として初めて1,000億円を突破し、過去最高益を達成

フィラデルフィア

- 順調なトップライン成長に加え、自然災害による損失の減少等により増益

デルファイ

- 連結効果の通年化や収入保険料の増加に加え、資産運用収益の増加により増益

北米

- 前年度のリザーブリリースの反動等により減益

キルン

- 自然災害による損失の減少等により増益

欧州・中東

- 欧州における大口事故により減益

アジア

- 自動車保険の収入保険料の増加や過年度タイ洪水関連ロスに係る発生保険金の減少等により増益

再保険

- 自然災害による損失の減少や大口事故の減少により増益

生保

- 新設拠点における一時的な費用増を主因として減益

■ 事業ドメイン別修正利益

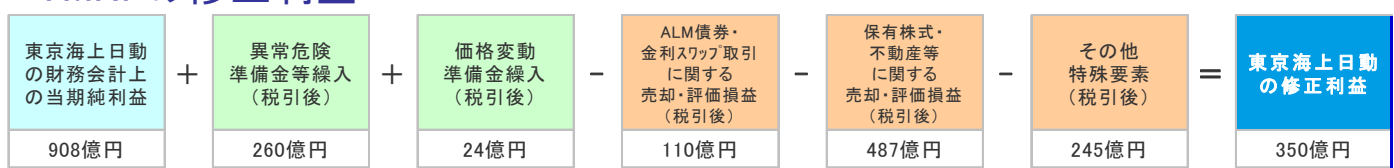
(単位:億円)

事業ドメイン	2012年度実績	2013年度実績	増減
国内損害保険事業	483	340	▲143
東京海上日動	546	350	▲196
日新火災	▲9	27	36
その他	▲54	▲37	17
国内生命保険事業*1	1,103	1,045	▲58
あんしん生命	897	909	12
フィナンシャル生命	206	140	▲66
その他	▲1	▲4	▲3
海外保険事業	692	1,369	677
フィラデルフィア	245	360	114
デルファイ	119	332	212
北米	73	42	▲30
キルン	56	223	167
欧州・中東	22	9	▲13
中南米	20	18	▲1
アジア	22	238	215
再保険	102	149	47
損害保険事業*2	660	1,369	708
生命保険事業	47	22	▲25
金融・一般事業	▲187	25	212
グループ合計	2,091	2,781	690
グループ合計ROE	6.7%	7.6%	0.9%

*1 資本取引の影響を除きます

*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

■ TMNFの修正利益



グループ合計修正利益は、前年度対比690億円増益の2,781億円、修正ROEは7.6%となった

国内損保事業

- TMNF: 前年度対比▲196億円減益の350億円
 - ➡ 自動車保険を中心とした収支改善
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 前年度における債券売却益等の反動

国内生保事業

- AL: 前年度対比12億円増益の909億円
 - ➡ 新契約の順調な拡大に伴う新契約価値の増加
 - ➡ EV計算上の前提条件変更による影響
 - * 主に死亡率を中心に保険事故発生率の前提を引き下げたことの影響
 - ➡ リスク割引率変更の影響によるEV減少

FL: 前年度対比▲66億円減益の140億円

- ➡ 運用環境の改善によりEVは増加したものの、前年度対比で増加幅は減少

海外保険事業

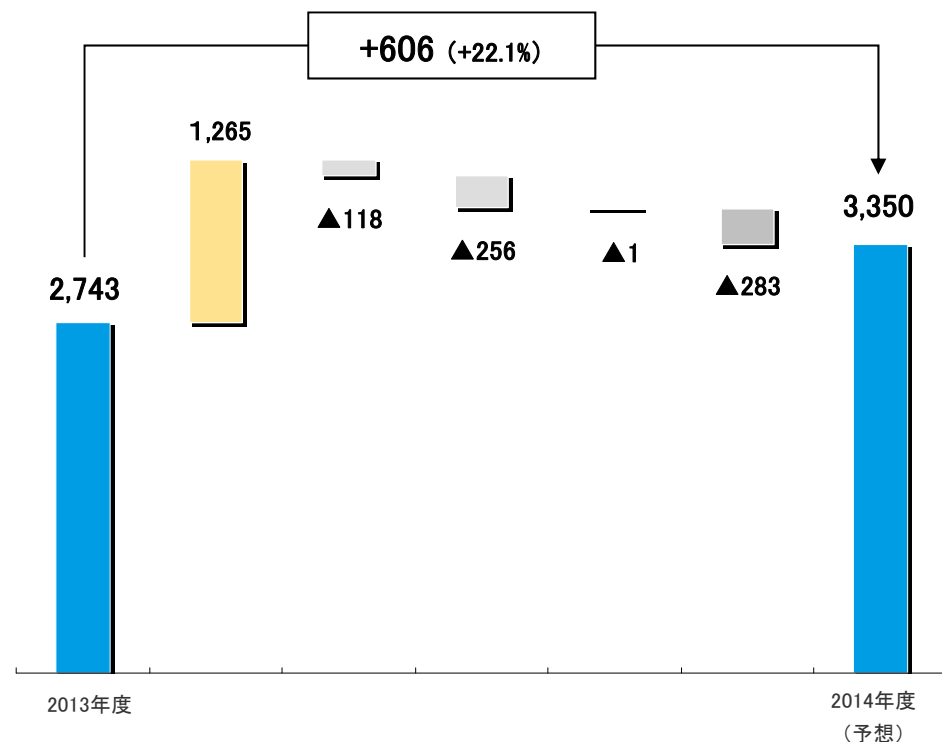
- ➡ 保険引受拡大およびデルファイ連結効果の通年化
- ➡ 自然災害損失の減少
- ➡ 円安によるプラス効果



第二部 : 2014年度 通期業績予想

連結業績予想①：経常利益

■ 連結経常利益(億円)



通期	国内損保	国内生保	海外*保険	金融一般	連結調整	合計
13年度(実績)	1,512	287	1,460	56	▲ 572	2,743
14年度(予想)	2,778	169	1,204	55	▲ 856	3,350

P.16-17で使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 当連結会計年度末より、海外保険会社の当期純利益に含まれる海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

— 国内損保事業

TMNF：1,234億円の増益

- 保険引受利益の増益を主因として増益
 - ✓ 既経過保険料の増加
 - ✓ 異常危険準備金取崩額の増加
 - ✓ 自然災害に係る発生保険金の減少

— 国内生保事業

- FLIにおいては以下を主因として減益
 - ✓ 前年度の運用環境改善に伴う増益の反動

— 海外保険会社

- 前年度低水準だった自然災害損失を平年並みに見込むことを主因として減益

— 連結調整

- TMNFにおける子会社配当の増加によるマイナス調整額の拡大

■ 連結正味収入保険料および生命保険料(億円)

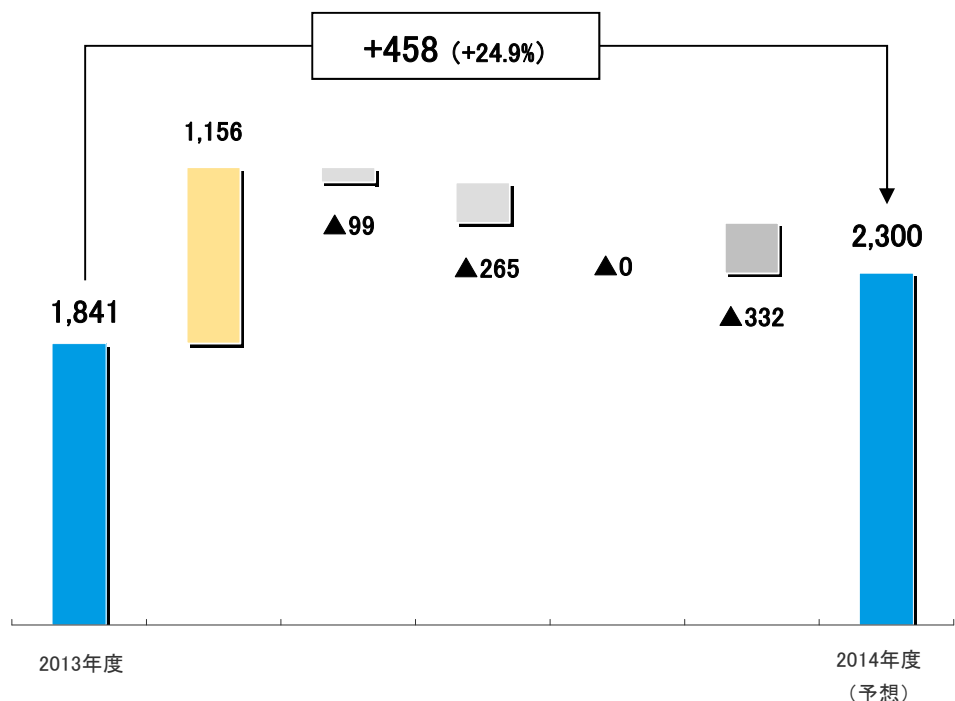
	2014年度		
	予想	前年増減	前年増減率
正味収入保険料(連結)	29,800	+ 1,092	+ 3.8%
生命保険料(連結)	5,300	+ 1,519	+ 40.2%

連結業績予想②：当期純利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 連結当期純利益(億円)



通期	国内損保	国内生保	海外* 保険	金融 一般	連結 調整	合計
13年度 (実績)	941	212	1,173	34	▲ 520	1,841
14年度 (予想)	2,098	113	908	34	▲ 853	2,300

P.16-17で使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 当連結会計年度末より、海外保険会社の当期純利益に含まれる海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

国内損保事業①：2014年度業績予想(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2013年度 実績	2014年度 予想	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	▲132	1,130	1,262	—
正味収入保険料	19,663	20,140	476	2.4%
うち民保	16,952	17,326	374	2.2%
発生保険金*	▲13,143	▲12,876	266	▲2.0%
うち民保*	▲10,749	▲10,502	247	▲2.3%
事業費	▲5,945	▲6,074	▲129	2.2%
うち民保	▲5,459	▲5,599	▲139	2.6%
異常危険準備金積増/積減	▲390	72	463	—
資産運用等損益	1,565	1,564	▲0	▲0.1%
資産運用損益	1,652	1,810	158	9.6%
利息及び配当金収入	1,484	1,563	79	5.3%
有価証券売却損益	838	679	▲158	▲18.9%
有価証券評価損	▲5	—	5	—
金融派生商品損益	▲42	39	82	—
経常利益	1,465	2,700	1,234	84.3%
特別損益	▲54	▲56	▲2	3.8%
当期純利益	908	2,050	1,141	125.7%

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比1,262億円増益の1,130億円を見込む

- 正味収入保険料(民保):
 - 米国支店の現法化による減収要因がある一方で、自動車保険を中心に増収(詳細はP.20参照)
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る保険金の減少(前年度:約810億円、当年度見込み:約400億円)
 - 前年度の円安に伴う外貨建支払備金積増の反動
 - 消費税率引上げに伴う発生保険金の増加
- 事業費:
 - 増収および消費税率引上げに伴う代理店手数料の増加等
- 異常危険準備金:
 - 過年度発生自然災害の保険金支払の進捗に伴う取崩額の増加

— 資産運用等損益

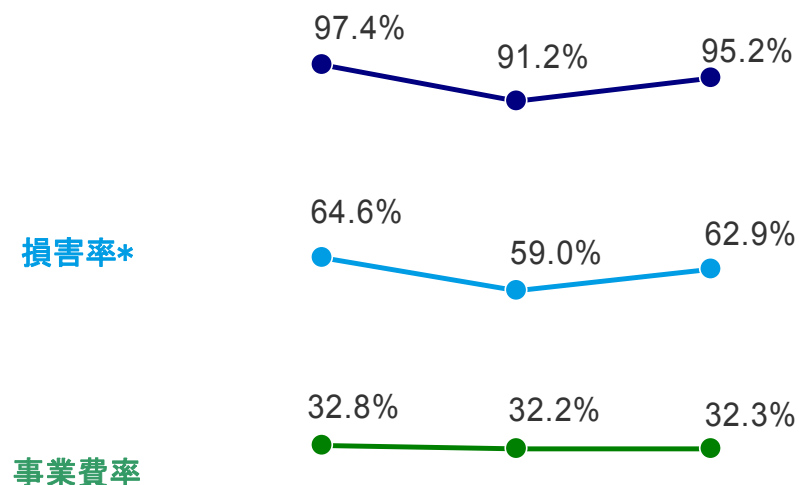
有価証券売却益の減益を見込むものの、海外子会社からの配当金収入の増加等により、ほぼ横ばいの1,564億円を見込む

— 当期純利益

上記により、前年度対比1,141億円増益の2,050億円を見込む

■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース)

コンバインド・レシオ



－ 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年度対比3.9ポイント上昇の62.9%を見込む

🔴 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払

－ 事業費率

- 消費税率引上げの影響があるものの、正味収入保険料の増加により、前年度とほぼ同水準を見込む

－ コンバインド・レシオ

- W/Pコンバインド・レシオは損害率の上昇を主因として、前年度対比4.0ポイント上昇の95.2%を見込む

単位: 億円

	2012年度実績	2013年度実績	2014年度予想	前年増減
正味収入保険料	16,185	16,952	17,326	374
正味支払保険金*	10,451	9,998	10,897	899
事業費	5,310	5,459	5,599	139
内: 社費	2,239	2,214	2,214	0
内: 代理店手数料	3,071	3,245	3,384	139

(参考)

民保E/I損害率*	66.8%	65.0%	61.2%	▲ 3.8pt
自動車E/I損害率*	69.4%	65.3%	65.8%	0.5pt

* 損害調査費を含む

(参考)

- E/I損害率は前年度対比▲3.8ポイント改善の61.2%を見込む
- E/Iコンバインド・レシオは前年度対比▲3.7ポイント改善の93.5%を見込む

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2013年度 実績	2014年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,584	2,596	12	0.5%
海上	651	658	7	1.1%
傷害	1,627	1,684	56	3.5%
自動車	9,473	9,806	333	3.5%
自賠責	2,697	2,797	99	3.7%
その他	2,628	2,596	▲32	▲1.2%
合計	19,663	20,140	476	2.4%
民保合計	16,952	17,326	374	2.2%

－ 主な増減要因

- 傷害：全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収や参考純率改定に伴う料率改定を主因として増収
- 自動車：商品・料率改定効果を主因として増収
- 自賠責：2013年4月の料率改定効果を主因として増収
- その他：2013年12月の米国支店現法化による影響を主因として減収

■ 種目別W/P損害率

	2013年度 実績	2014年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	52.3%	69.3%	17.0pt	
海上	60.4%	57.7%	▲ 2.8pt	
傷害	55.4%	53.2%	▲ 2.3pt	
自動車	63.6%	64.8%	1.3pt	
自賠責	88.4%	85.0%	▲ 3.3pt	
その他	50.5%	56.4%	5.9pt	
合計	63.0%	65.9%	3.0pt	
民保合計	59.0%	62.9%	3.9pt	

－ 主な増減要因

- 火災：2014年2月の暴風雪に係る保険金支払を主因として上昇
- 海上：大口事故の支払の反動を主因として改善
- 傷害：参考純率改定に伴う料率改定の効果を主因として改善
- 自動車：消費税率引上げの影響や修理費単価上昇を見込む
- その他：平年並みの支払保険金を見込み上昇

国内損保事業④：2014年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2013年度 実績	2014年度 予想	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	16	63	47	292.8%
正味収入保険料	1,372	1,379	6	0.4%
うち民保	1,170	1,170	▲ 0	▲ 0.0%
発生保険金*	▲ 925	▲ 916	8	▲ 0.9%
うち民保*	▲ 755	▲ 741	13	▲ 1.8%
事業費	▲ 446	▲ 451	▲ 5	1.2%
うち民保	▲ 400	▲ 404	▲ 4	1.2%
異常危険準備金積増/積減	▲ 9	26	35	▲ 388.4%
資産運用等損益	32	16	▲ 15	▲ 47.9%
資産運用損益	33	21	▲ 11	▲ 34.8%
利息及び配当金収入	48	45	▲ 3	▲ 7.2%
有価証券売却損益	12	-	▲ 12	▲ 100.0%
有価証券評価損	-	-	-	-
経常利益	47	78	30	64.5%
特別損益	▲ 2	▲ 2	0	-
当期純利益	33	48	14	43.2%
損害率(全種目W/Pベース)*	63.9%	67.0%	3.1pt	-
事業費率(全種目W/Pベース)	32.5%	32.7%	0.3pt	-
コンパインド・レシオ*	96.4%	99.7%	3.4pt	-

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

ー 保険引受利益

- 以下を主因として前年度対比47億円増益の63億円を見込む
 - ➔ 自動車保険にて料率改定による増収を見込む一方、火災保険において再保険の減収等を織り込み、正味収入保険料は横ばいを見込む
 - ➔ 平年並みの自然災害を見込むことにより、発生保険金は減少を見込む
 - ➔ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払を主因とした異常危険準備金取崩額の増加を見込む
 - ➔ 消費税率引上げに伴い事業費の増加を見込む

ー 資産運用等損益

- 有価証券売却損益が減少することなどにより前年度対比15億円減益の16億円を見込む

ー 当期純利益

- 上記により、当期純利益は前年度対比14億円増益の48億円を見込む

国内生保事業①：2014年度業績予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



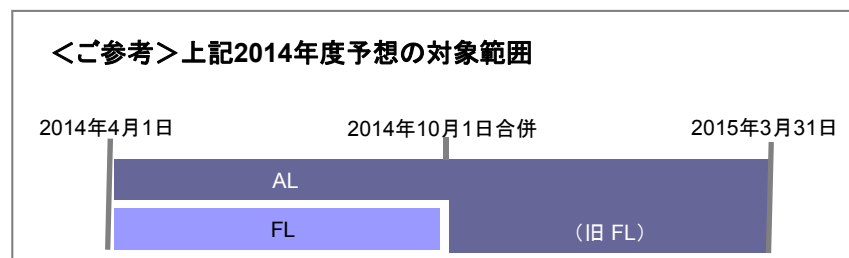
あんしん生命とフィナンシャル生命は2014年10月1日に合併を予定（新会社の商号は東京海上日動あんしん生命保険株式会社）

■ 年換算保険料(億円)

	新契約年換算保険料			保有契約年換算保険料		
	2013年度実績	2014年度予想	前年増減	2013年度実績	2014年度予想	前年増減
2社単純合算	950	905	▲44	7,498	7,822	324
AL (2014年度予想は旧FL下期分を含む)	950	905	▲44	5,333	7,822	2,489
FL (2014年度予想は上期分のみ)	-	-	-	2,165		

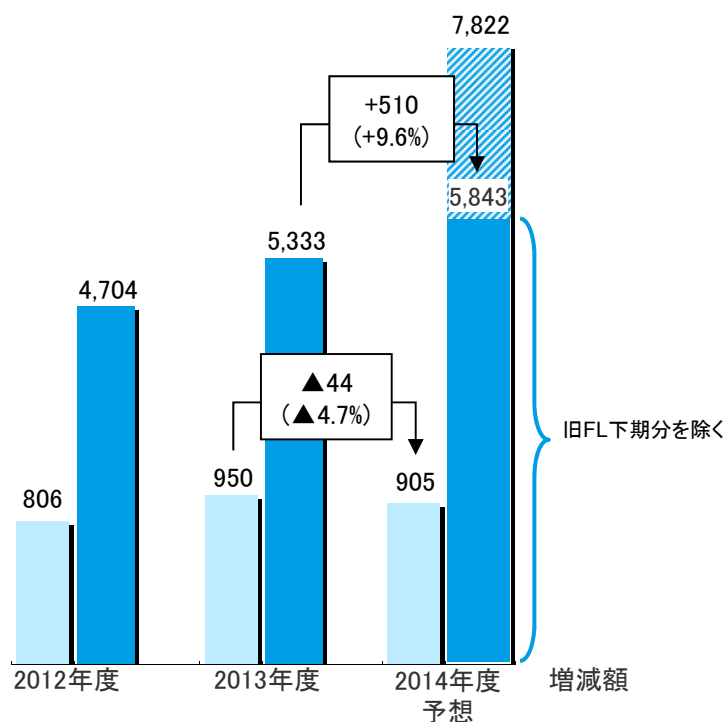
■ 財務会計各種指標(億円)

	保険料等収入			当期純利益			基礎利益		
	2013年度実績	2014年度予想	前年増減	2013年度実績	2014年度予想	前年増減	2013年度実績	2014年度予想	前年増減
2社単純合算	6,516	7,096	579	212	113	▲99	245	231	▲14
AL (2014年度予想は旧FL下期分を含む)	6,455	7,070	615	107	112	4	213	233	20
FL (2014年度予想は上期分のみ)	61	25	▲35	104	1	▲103	32	▲2	▲34



■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)

■ 新契約
■ 保有契約



経常収益	6,724	7,462	7,935	473
内: 保険料等収入	5,665	6,455	7,070	615
当期純利益	139	107	112	4
基礎利益	226	213	233	20

— 新契約年換算保険料

- 収益性の観点から第三分野商品の割合を高めることにより、前年度対比では若干の減少を見込む

— 保有契約年換算保険料

- FLとの合併による契約の取り込みを主因として、前年度末対比+46.7%の増収を見込む
- 合併による影響分を除いても、保有契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比+9.6%の増収を見込む

— 保険料等収入

- 新契約および保有契約の増加に加え、2014年10月のFLとの合併により、前年度対比615億円増加の7,070億円を見込む

— 当期純利益

- 上記の通り保険料等収入の増加等により前年度対比4億円増益の112億円を見込む

海外保険事業①：2014年度業績予想(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2013年度 実績	2014年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*3
	13年12月末	14年3月末			
	105.3円	102.9円			
北米*1	5,209	5,280	71	1%	4%
欧州*1 (含む中東)	1,576	1,640	64	4%	6%
中南米	1,071	1,190	119	11%	10%
アジア	1,006	1,050	44	4%	6%
再保険	1,073	1,060	▲13	▲1%	1%
損保計*2	9,937	10,220	283	3%	5%
生保	807	870	63	8%	9%
合計	10,745	11,090	345	3%	5%

*1: 2014年度業績予想より、地域別の開示とさせていただきます(拠点別の数字はP26ご参照)

*2: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*3: 2013年12月末為替レート適用時の増減率

— ソフトマーケットなどの事業環境のもと、引き続き拡大基調を見込む

北米

- フィラデルフィア、デルファイにおいて、引き続き更改契約の料率引き上げや、新規販売の拡大継続による増収を見込む

欧州

- 欧州事業の統合は順調に進捗
- 引受規律を維持しつつ、主に欧州コマース分野の増収を見込む

中南米

- ブラジルにおいて引き続き自動車保険の増収を見込む

アジア

- インド、マレーシア等での自動車保険を中心とした増収を見込む

再保険

- マーケットのソフト化を踏まえた引受のコントロールにより、前年度対比でほぼ横ばいの水準を見込む

生保

- 各国販売チャネルの強みを活かした拡販戦略の展開による増収を見込む

海外保険事業②：2014年度業績予想(修正利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2013年度 実績	2014年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*3
	13年12月末	14年3月末			
	105.3円	102.9円			
北米*1	734	670	▲64	▲9%	▲7%
欧州*1 (含む中東)	232	160	▲72	▲31%	▲30%
中南米	18	20	2	11%	6%
アジア	238	90	▲148	▲62%	▲60%
再保険	149	90	▲59	▲40%	▲36%
損保計*2	1,369	1,030	▲339	▲25%	▲23%
生保	22	40	18	82%	105%
合計(調整後)	1,369	1,050	▲319	▲23%	▲21%

*1: 2014年度業績予想より、地域別の開示とさせていただきます(拠点別の数字はP26ご参照)
 *2: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります
 *3: 2013年12月末為替レート適用時の増減率

- 前年度の特異要素*の反動を主因として減益を見込むものの、これらの特異要素を除けば実質的に増益基調
- 修正利益は1,000億円を超える規模に成長

* 自然災害損失が低水準に留まったこと、過年度タイ洪水関連ロスに係る発生保険金の減少、為替変動の影響

北米

- フィラデルフィアにおいて平年並みの自然災害による損失を見込むことや、デルファイにおける有価証券売却益の反動を主因として減益
- 上記要素を除けば両社ともに実質的に増益基調

欧州

- 自然災害による損失を平年並みに見込むことを主因として減益を見込むが、ソフトマーケットの中でも規律ある引受を維持

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の損害率改善等による増益を見込む

アジア

- 前年度における過年度タイ洪水関連ロスに係る発生保険金減少の反動により減益を見込む

再保険

- マーケットのソフト化を踏まえた引受コントロール等に伴う想定損害率の上昇(収益変動を抑制)により減益を見込む

海外保険事業③ : 2014年度業績予想 (PHLY / Delphi / Kiln)

■ 正味収入保険料(億円)

	2013年度実績	2014年度予想	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年12月末	14年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	105.3円	102.9円			
フィラデルフィア	2,608	2,700	92	4%	6%
デルファイ	1,977	1,970	▲7	▲0%	2%
キルン	1,307	1,360	53	4%	5%

* 2013年12月末為替レート適用時の増減率

■ 修正利益 (億円)

	2013年度実績	2014年度予想	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年12月末	14年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	105.3円	102.9円			
フィラデルフィア	360	330	▲30	▲8%	▲5%
デルファイ	332	300	▲32	▲10%	▲8%
キルン	223	160	▲63	▲28%	▲28%

* 2013年12月末為替レート適用時の増減率

2014年度業績予想(グループ修正利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別修正利益

(単位:億円)

事業ドメイン	2013年度実績	2014年度予想	増減
国内損保事業	340	1,060	720
東京海上日動	350	1,070	720
日新火災	27	30	3
その他	▲37	▲40	▲3
国内生命保険事業*1・2	1,045	750	▲295
あんしん生命	909	750	▲159
フィナンシャル生命	140	0	▲140
その他	▲4	0	4
海外保険事業	1,369	1,050	▲319
北米	734	670	▲64
欧州(含む中東)	232	160	▲72
中南米	18	20	2
アジア	238	90	▲148
再保険	149	90	▲59
損害保険事業*3	1,369	1,030	▲339
生命保険事業	22	40	18
金融・一般事業	25	50	25
グループ合計	2,781	2,910	129
グループ合計ROE	7.6%	7.4%	▲0.2%

*1 資本取引の影響を除きます

*2 あんしん生命、フィナンシャル生命の修正利益の2014年度予想は、2014年10月に予定される合併の影響は反映していない個社ごとの数値としています

*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

グループ合計修正利益は、前年度対比129億円増益の2,910億円、修正ROEは7.4%と見込む

— 国内損保事業

TMNF: 前年度対比720億円増益の1,070億円

- ➡ 引受拡大および収支改善の取組み効果
- ➡ 前年度における自然災害多発の反動
- ➡ 前年度の円安に伴うマイナス効果*の反動
 - * 外貨建支払備金積増負担および為替デリバティブ損益の悪化
- ➡ 消費税率引き上げの影響 等

— 国内生保事業

AL: 前年度対比159億円減益の750億円

- ➡ 順調な保有契約の拡大に伴うEV増加
- ➡ 前年度の前提条件変更*に伴うEV増加の反動 等
 - * 死亡率を中心に保険事故発生率の前提を引き下げたことの影響

FL: 前年度対比140億円の減益

- ➡ 運用環境の回復により増益となった前年度の反動 等

— 海外保険事業

前年度対比319億円減益の1,050億円

- ➡ 各拠点の成長施策の進展による順調な内部成長
- ➡ 平年並みの自然災害を見込む事
- ➡ 前年度の過年度タイ洪水に係るリザーブ取崩益の反動 等

■ TMNFの修正利益

東京海上日動の財務会計上の当期純利益	-	異常危険準備金等戻入(税引後)	+	価格変動準備金繰入(税引後)	-	ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益(税引後)	-	保有株式・不動産等に関する売却・評価損益(税引後)	-	その他特殊要素(税引後)	=	東京海上日動の修正利益
2,050億円		50億円		26億円		5億円		431億円		520億円		1,070億円



ご参考資料

ご参考:2013年度実績(PHLY / Delphi / Kiln)



TOKIO MARINE

(単位:USD in millions)

(単位:USD in millions)

(単位:GBP in millions)

	フィラデルフィア*1			デルファイ*1		
	2012年度 実績	2013年度 実績	前年 増減率	2012年度 実績	2013年度 実績	前年 増減率
正味収入保険料	2,237	2,475	11%	869	1,876	116%
既経過保険料	2,124	2,384	12%	857	1,840	115%
発生保険金	1,332	1,453	9%	619	1,312	112%
手数料・社費	639	698	9%	209	463	122%
保険引受利益	152	232	53%	28	66	136%
資産運用損益	217	217	0%	171	356	108%
修正利益	284	342	20%	138	315	128%
損害率*2	62.7%	61.0%	▲1.7pt	72.2%	71.3%	▲0.9pt
事業费率*2	30.1%	29.3%	▲0.8pt	24.4%	25.2%	0.8pt
コンバインドレシオ*2	92.8%	90.3%	▲2.5pt	96.6%	96.5%	▲0.1pt

	キルン*3		
	2012年度 実績	2013年度 実績	前年 増減率
正味収入保険料	766	752	▲2%
既経過保険料	708	740	5%
発生保険金	419	324	▲23%
手数料・社費	220	234	6%
保険引受利益	68	181	166%
資産運用損益	18	8	▲56%
当期純利益	41	127	210%
損害率*2	59.2%	43.9%	▲15.3pt
事業费率*2	31.1%	31.7%	0.6pt
コンバインドレシオ*2	90.3%	75.5%	▲14.8pt

*1: 管理会計ベース

*2: 分母は既経過保険料

*3: 東京海上日動100%出資シンジケートにおける業績の一部を含む

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2013年度末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2013年度末残高*1	うち国内拠点	うち海外拠点
CDS	418	418	-
AAA	-	-	-
AA	-	-	-
A	-	-	-
BBB	418	418	-
上記以外	-	-	-
ABS(証券化商品)	5,918	240	5,678
Agency MBS*2	1,556	-	1,556
AAA	1,111	227	884
AA	161	-	161
A	262	10	252
BBB	632	-	632
上記以外	2,192	2	2,189
資産運用関連計	6,337	659	5,678
金融保証特約再保険(証券化関連)	1,481	1,481	-

*1 CDS残高:想定元本 ABS残高:時価 金融保証特約再保険残高:保証残高

*2 Agency MBS:ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

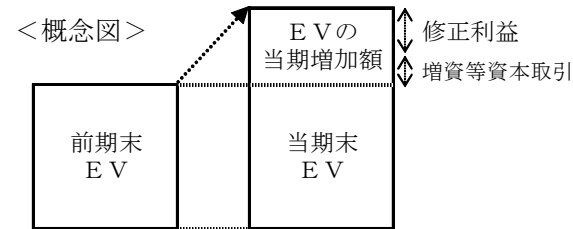
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額^{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額^{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV^{※5}の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV^{※5}}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

